

JILPT 調査シリーズ

No.109

2013年4月

子どものいる世帯の生活状況および 保護者の就業に関する調査2012 (第2回子育て世帯全国調査)

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



子どものいる世帯の生活状況および
保護者の就業に関する調査 2012
(第2回子育て世帯全国調査)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

未曾有の少子高齢化で日本の経済と社会保障政策が危機に立たされている。子どもを生み育てやすい環境を整えることが、今日の難局を打開するための鍵となる。しかしながら、子育て世帯の負担感や支援ニーズの所在を政府が必ずしも的確に把握しきれていないのが現状である。

一様に「子育て世帯」といっても、専業主婦世帯、共働き世帯、母子世帯、父子世帯等その家族形態が多種多様である。また、子育て世帯を取り巻く状況や支援ニーズが経済社会情勢の変化とともに、刻々に変わってゆくものである。

日本全国から無作為に抽出される子育て世帯に対して、その生活状況と支援ニーズを総合的かつ継続的に調べるために設計されたのが、JILPT「子育て世帯全国調査」である。出現率の低い母子世帯と父子世帯の標本をより多く集めるために、ひとり親世帯とふたり親世帯について同数のサンプリング抽出（それぞれ2,000世帯）を行った。

第1回(2011年)調査の結果公表から1年が経った。その間に、調査結果の一部が新聞やマスコミ、衆議院厚生労働委員会により取り上げられ、調査の知見を世間一般に還元する多くの機会をいただいた。取材等に応じる中、新しい調査ニーズが次々と浮かび上がったため、第2回調査は調査票の設問項目をさらに改良し充実させた。

第2回(2012年)調査の結果、高校生年齢児童のいる世帯の暮らし向きがより厳しいことや、父子世帯にも1割程度の貧困層がいること、母親が取得した職業資格が必ずしも活用されていないこと、育児休業制度や短時間勤務制度は母子世帯の間で利用が広まっていないこと等が明らかになった。保護者が拡充してほしい公的支援の1位は、「金銭的支援」であり、子育て関連の手当の増額を求める意見がとくに多いことも明らかになった。

本調査シリーズを機に、子育て世帯を取り巻く現状とそのニーズに対して、社会から一層の関心と注目が喚起されることを願ってやまない。本調査シリーズが、関係者の方々のお役に少しでも立てれば幸いである。

最後にお忙しい中、本調査にご協力くださった保護者のみなさまに心より御礼を申し上げます。

2013年4月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者

氏 名

所 属

しゅう えん び
周 燕飛

労働政策研究・研修機構副主任研究員

「子育て世帯全国調査検討会」メンバー（除く執筆者、50音順）

阿部 彩	国立社会保障・人口問題研究所部長
大石 亜希子	千葉大学法経学部教授
坂口 尚文	財団法人家計経済研究所次席研究員
馬 欣欣	京都大学大学院薬学研究科助教
内藤 朋枝	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員
Raymo, James	ウィスコンシン大学マディソン校社会学部教授

(オブザーバー)

山地 あつ子	厚生労働省雇用均等・児童家庭局 職業家庭両立課課長補佐
--------	--------------------------------

目 次

I 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査の概要	1
(1) 調査方法	1
(2) 調査期間	1
(3) 標本設計	1
(4) 回収状況	1
II 標本抽出方法の詳細	2
1 層化	2
2 標本数の配分	3
3 抽出	3
4 世帯類型が不明な調査地点について	3
III 本調査シリーズの位置づけ	4
IV 調査結果の概要	5
1 標本の代表性	5
2 基本属性	6
(1) 世帯人員と世帯構成	6
(2) 住居の状況	7
(3) 保護者の年齢、学歴と就業状況	8
(4) 世帯の年間収入と社会保険の加入状況	9
(5) 子どもの数と末子の年齢	10
(6) 婚姻状況	11
3 暮らし全般	11
(1) 収入と税・社会保険料負担	11
(2) 暮らし向きのゆとり感	12
(3) 貧困を実感した世帯の割合	13
(4) 生活保護率	13
(5) 相対的貧困率	14
(6) 妻の就業形態と平均年収	14
(7) 保護者の幸福感	15

4	家事と子育て	16
	(1) 母親の家事時間	16
	(2) 父親の家事時間	17
	(3) 家事・育児分担割合	18
	(4) 非同居父親における子どもとの関わり	18
5	仕事	19
	(1) 「性別役割分業」か「女性の職場進出」か	19
	(2) 第1子出産前後の就業率	20
	(3) 専門資格の取得と活用	20
6	ワークライフバランス	21
	(1) 仕事と家庭生活	21
	(2) 仕事と睡眠時間	22
	(3) 仕事と健康診断	23
	(4) 仕事とメンタルヘルス	23
7	仕事と育児への支援	24
	(1) 祖父母からの育児支援	24
	(2) 育児休業制度の利用率	25
	(3) 短時間勤務制度の利用	26
	(4) 拡充してほしい公的支援	26
8	人口・経済属性の世代間継承	27
	(1) 子ども数・学歴・離婚経験	27
	(2) 生活保護率	28
	(3) 就業スタイルの世代間継承	29
9	まとめ	30

付属資料

資料1	付属統計表	33
資料2	自由回答の抜粋（困っていることや政策への期待）	171
資料3	「子どものいる世帯の生活状況および 保護者の就業に関する調査2012」調査票	181

調査・結果の概要